

人口増施策と 企業誘致対策について



問 第4期総合計画では平成22年、人口は

2万8千500人を想定していたが、現在目標値が大きく狂い減少に転じているが原因はどこにあると思うか。

また、人口問題と密接に関係する企業誘致についてであるが、製造品出荷額、本町が206億円、芽室町が610億円、音更町が570億円であるがこの現状をどう捉えているか。町として情報収集能力あるいは対応などに問題はないか。ここは町長として強いら

町長 国全体の人口の増加が頭打ちになった中で、本町においても、死亡数が出生数を上回る自然減に転じたことや、住宅地の供給において、分譲価格や日常

生活の利便性などの面で、他町との比較で優位性を保てなかったことや、雇用の場の確保という面も大きな原因と考える。企業誘致活動は行政のみの情報収集に限界があり、戦略を持つて取り組むこと

問

本町市街地の人口はここ数年大幅な減

幕別本町市街地活性化と 中心商店街の振興について

となつてはいるがそれぞれの地域が均衡ある発展と言う事を考える時高齢化率も更に高まり市街地として、あるいは商店街としての機能が失われる恐れがある。定住促進対策として土地利用を見直し安価でゆとりある住宅用地を造成すべきと考えるがいかに、又、商店街活性化策として、たとえば道の「道産子子育て特典制度」などの活用、あるいは近代化資金該当地域の拡大

が大切なことから、今後、町内に産業クラスターのな組織を設立し、積極的な取り組みを図っていきたい。

企業立地促進法の施行により、地方への企業の進出や特色ある産業集積に取り組む広域的な地域に対し、国の支援を受けられる制度が設けられ、今後、帯広圏を中心にこのような制度を活用した取組みにも積極的に参加をしていきたい。

等々、若くして意欲のある人達の新規開業などを誘致する諸施策を講ずべきと考えるが町長の所見を問う。

町長

安価でゆとりある宅地に対する需要は相当数見込まれ、低廉な土地価格、豊かな自然、帯広市への通勤圏などの特性を生かした宅地分譲については、有効な手立てと思うが、新たに土地を取得しての大規模な住宅団地の造成は、本町の財政状況を考えるとなかなか難しい。



幕別市街

本町の人口がなかなか増えない現状を、大きな行政課題として受け止め、幕別、札内、忠類それぞれの特性を活かし、町全体として定住人口の維持、拡大に努めたい。

消費行動の多様化や後継者不足に加え、地域の急激な高齢化の進展や人口減少など今後も本町商店街を取り巻く環境はますます厳しくなると見込まれ、商店街の振興策や新規開業を誘導する新たな施策について、引き続き、商工会とも連携し、協議をしていきたい。